

自己点検・評価報告書

I 理念・目的

1. 目的

立教大学は、1993年11月に制定した「全学共通カリキュラム運営センター規程」において、「建学の精神であるキリスト教に基づく人格の陶冶をめざし、あわせて総合的見識をもつ学生の育成をはかるために、全学共通カリキュラムを実施する」と宣言した。その目的を遂行するための中核的組織として、全学部から選任された教員および事務局よりなる全学共通カリキュラム運営センターが1994年12月に設置された。

全学共通カリキュラム運営センターは、当初旧一般教育課程の運営にあたる一方、新たな教養教育課程の策定に努め、1997年度より新たな全学共通カリキュラムを実施に移した。

2. 言語教育

「全学共通カリキュラムの編成・実施に関する答申」(1994年10月)において、言語教育科目を「学問研究・コミュニケーション・教養としての外国

語」と位置づけ、「多様なニーズに応じた多様な授業内容と授業形態を指向する」基本方針が立てられた。

3. 総合教育

同答申において初めて「リベラル・アーツ」という理念的表現が提出された。その具体的議論の結論として、総合教育科目を「専門を深める過程で陥りがちな視野の狭窄化の歯止めの役割を果たし、さらに、専門的学識の基礎を絶えず問い直し、現代の人間と学問の課題を省察することを促す科目群」と位置づけた。その後、これを理念として簡潔に「専門性に支えられた教養人の育成」と表現した。

4. 問題点と課題

理念・目的に込められた思いは深いですが、それを実践していくことは相当な困難が伴う。実際、授業の質を高め維持しようとする意志と、学生に対する良い意味での厳しさを保持しようとする意志が弱まると、全学共通カリキュラムは学生にとって「安易さの象徴」となって形骸化していだろう。全学共通カリキュラムは常にこの危険性を

はらんでいる。すなわち、この教育体制は本来的に次の負の傾向を内包しているのである。

- 1) 年度毎に義務的に選任される教員が短期間のみ学生に教えることによる教育責任の希薄化
- 2) 授業を半期限りで完結させる必要性による積み重ねの困難さと授業の講演会化
- 3) 前提条件の著しく異なる学生を一律に教えることによる講義内容の低水準化と単位認定基準の低下

立教大学は、全学共通カリキュラムという教育体制がこのような問題を抱えることを承知した上で、敢えて多大な努力を傾けようと決意したのである。それは、今後の立教大学の教育の中に、上記の理念・目的の下で行なわれる教育課程が是非とも必要であることを確信したからである。全学共通カリキュラムを立教大学の特色ある教育の重要な基軸となるものとして位置づけたのである。このような改革を実行し、学内の考えを一点に収束させていくことは大変な困難を伴うことである。粘り強く理念・目的を追求し、そのために必要なカリキュラム体系を構築してこられた先生方の高い志を受け継いでいかなければならない。

自らに突きつけるべき最も重要な課題は、当然のことながら、当初の理念・目的に立ち戻り、教育そのものを絶えず検証し続けることである。他の重要な課題は、上の不可避的な問題に

よる影響を最小限に抑えるための方策を考え実践することである。

全学共通カリキュラム運営センターは、単に制度を維持するためだけでなく、常にこれらの課題を意識して、理念の浸透に努め、あるべきカリキュラム体系や教育方法を模索し、目標に少しでも近づけるべく地道な努力を重ねてきた。以下において、この教育体制およびカリキュラム体系と、その中に存在する個別の問題、その解決への方策などについて述べていく。

II 組織・運営

1. 全学共通カリキュラム運営センターおよび教員の組織

(1) 全学共通カリキュラム運営センターの組織

全学共通カリキュラム運営センターは、全10条からなる「全学共通カリキュラム運営センター規程」に基づいて運営されている。第1条は冒頭に掲げた「目的」宣言である。第2条で「科目構成」の枠を明示し、第10条で「改正」手続きを規定している。その他の各条において、次に述べる各組織の設置と役割等を規定している。すなわち、全学共通カリキュラム運営センターは、運営センター部長、運営委員会、構想小委員会（言語教育科目構想小委員会と総

合教育科目構想小委員会)、担当部会及び教育研究室、特別委員会、事務組織によって構成されている(資料編の組織図参照)。

これら大枠の構成は発足からほとんど変更を受けずに現在に至っている。よく練り上げられた組織構成によって、着実な第一歩を踏み出すことができたと評価されよう。

(2) 教員の組織

教育上の実質的な組織である担当部会は、言語教育科目担当部会と総合教育科目担当部会からなっている。各担当部会は、教育科目の内容によって分類された複数の教育研究室から構成されている。各担当部会には部会長が置かれ、各教育研究室には主任が置かれている。

運営委員会の中には、教務委員会、財務委員会、広報・研究開発委員会、専任人事検討委員会、嘱託講師人事検討委員会の各委員会がある。さらに、運営委員や研究室員等の中から、全学教務委員会(2000年度までは教務連絡委員会)や自己点検・評価運営委員会など学内委員会の委員も選出されている。その他必要に応じて委員会を設置している。

これらは、組織上の問題を処理していく過程で細部の変更を受け

たが、全体としての構造は発足当初と同じである。全学共通カリキュラム体制を実質的に維持してきた部分である。しかし、発足時からの「研究室員問題」や委員会の多さとその重責による運営委員の負担の過重という問題を内包してきた。これらの個々の問題については別の項目で検討する。

2. 言語教育担当部会

(1) 言語教育研究室

言語教育担当部会は、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、諸言語、日本語の各教育研究室によって構成されている。また、それぞれの研究室ごとに担当者連絡会が置かれている。

発足当初はスペイン語と中国語は諸言語研究室で担当されていたが、1998年度から現在のように独立した研究室となった。

2001年度からは、非常勤講師や嘱託講師を含む担当者連絡会とは別に、専任教員連絡会の制度が正式に設けられた。

(2) 嘱託講師

嘱託講師は全学共通カリキュラムの言語教育を担当する任期制の教員である。ランゲージ・センターに所属し、各言語研究室に配置される。

この制度導入に当たっては様々な方面から問題点が厳しく指摘さ

れ、運営委員会は誤解と危惧を払拭するために、慎重かつ誠実な態度で対処した。嘱託講師は「多様な授業内容と授業形態」に応えるため、とりわけ週2日をセットとする授業構成のために必要であった。実際、この制度は現在までおおむね順調に機能してきたと評価されている。2000年度開始時点では37名、2001年度および2002年度の開始時点ではともに38名がランゲージ・センターに所属した。

運用上重要なことは、優れた人材を安定して確保することである。そのためには、採用基準の点検と待遇面での改善が必要であると考えている。

3. 総合教育科目担当部会

(1) 教育研究室

総合教育科目担当部会は、人文科学、社会科学、自然科学、情報科学、スポーツ健康科学の各教育研究室によって構成されている。また、それぞれの研究室ごとに担当者連絡会が置かれている。

当初は、カリキュラムの立案・編成の作業において、部会長と各研究室主任からなる「主任会」に仕事が集まる傾向があったが、現在はこの作業は総合教育科目構想小委員会が全体として担うようになってきている。

(2) 総合教育科目担当ルール

総合教育を担う教員は全学の専任教員と非常勤講師である。全学共通カリキュラムが学部横断的であることの意味がここに現われている。全学的に総合A科目を担当していくために、2001年度に「総合A専任担当ルール」が定められた。ただし、これは全学共通カリキュラム運営委員会が決定する問題ではなく、総長の提案のもと部長会で決定される。

2002年度の担当ルールの決定に当たっては、池袋校地と武蔵野新座校地の相互交流の促進、研究科（専攻）・学科の新設に伴う専任教員の移籍の問題が生じたため、新たなルールが提案され決定された。2003年度については、このような特殊事情はないが、担当ルールの基本は2002年度を踏襲している。

総合教育科目担当部会はこの専任担当ルールの決定を経て初めて次年度の具体的なカリキュラムの編成と担当者の決定作業に着手することができる。この開始は早い方が好ましく、この運営上の観点からも安定した担当ルールの確立が求められる。

ここでの専任教員は、全学共通カリキュラム言語教員、スポーツ健康科学担当教員、情報担当教員、診療所長、学校・社会教育講座教

員等が除かれている。除外された教員に対する担当ルールが不要という訳ではないはずである。早急に確立させることが望まれる。

4. 運営上の負担

全学共通カリキュラム制度の運営には、膨大な労力と時間を必要とする。したがって、これにかかわる教職員の負担もまた膨大である。そのような状況を放置することは、一方では肝心な教育・研究に向かうエネルギーを削ぐことになるし、他方では全学共通カリキュラム運営にかかわることを逡巡させる作用をもたらすことにもなる。

問題の一つは、全学共通カリキュラム運営センターが大学において学部に近い役割を担っているにもかかわらず、その教授会に準ずる各種の委員会が、全力で授業や演習や実験に取り組んだ直後の午後6時以降に開催されることにある。しかも会議は長時間になりがちである。他の問題としては、運営センター委員が同時に学部・学科においても重要な委員等の職責を受け持っていることが多く、精神的な負担が二重三重のものとなるという重い現実があげられる。「学内の関係するすべての委員会に出席していると研究をする気力がなくなる」と言われる事態が何年も続いてきた。

これらは発足当初から問題になっていたことではあるが未解決である。ただし、2002年度から運営委員会は月曜

日の午後4時半からの開始となった。二番目の問題に対しては学部の理解と配慮が必要であろう。

Ⅲ 教育課程

1. 言語教育科目

(1) カリキュラムの構成

言語教育科目はI理念・目的で述べた「多様なニーズに応じた多様な授業内容と授業形態を指向する」基本方針に沿って構成されている。例えば、2002年度の言語教育科目の開講総コマ数は1746半期コマにもものぼっており、必修科目の他、多様な自由選択科目が展開されている。

各学部とも、英語と、初習言語の1つを合わせて2言語を必修としている。

①英 語

英語の必修カリキュラムは1年次のみである。コースが設定されており、コミュニケーション・コース(COC)、言語文化コース(LCC)がある。また、大学入学前に英語を学んだことのない少数の学生のために初習コースを設けている。さらに、自由選択科目として、英語インテンシブ、目的別英語科目、英語海外文化研修がある。必修科目で英語の単位を修得できなかった学生に対しては単位

認定試験を実施している。

英語については全学共通カリキュラム発足から2年めの1998年度から「必修科目履修特別免除制度」を設けている。

②初習言語（ドイツ語，フランス語，スペイン語，中国語）

必修科目としては，1年前期は入門コース，1年後期からコミュニケーション・コースと総合コースに分かれる。2年次ではさらにリテラリー・コース（LTC）と言語文化コース（LCC）が開講される。自由選択科目としては，強化科目，セミナー，情報，入門～中級の各科目がある。なお，中国語については，さらに中国語海外語学研修もある。

③ロシア語・朝鮮語

これらも初習言語であるが，履修者の多い②の諸言語と異なり，必修科目をコース分けせず，総合的内容のクラスを入門，初級，中級と直線的に進む。自由選択科目としては，入門，初級，中級各クラスとさらにセミナーがある。

なお，ポルトガル語は自由選択科目としての入門，初級，中級クラスのみがある。

④日本語

正規外国人学生に対する必修科目として，上級日本語と日本語演習の2種の科目を開設している。短期の特別外国人学生向けには，

初級レベルから上級レベルまでの日本語科目を設けている。

(2) 卒業要件単位数

文学部は英語8単位・初習言語8単位の計16単位，その他の学部は英語8単位・初習言語6単位の計14単位である。自由選択科目を履修して修得した単位は，各学部の規定の範囲内で卒業要件単位として認められる。

2. 総合教育科目

(1) カリキュラムの構成

Iで述べた総合教育の理念を実践するために総合教育科目を置く。これは総合A群，総合B群，情報とスポーツ実習の4群から構成されている。

①総合A群

人間の内的世界と外的世界（自然界と人間社会およびその歴史）の理解はもちろんのこと，それらの相互作用によって築き上げられてきた思想・芸術・文学・数理など個別的な精神活動の理解と思考の方法にいたるまで，幅広い主題を扱う科目群である。具体的には次の6カテゴリーから構成されている。

- 1) 思想・文化
- 2) 歴史・社会
- 3) 芸術・文学
- 4) 環境・人間
- 5) 生命・物質・宇宙

6) 数理

2001年度から上記の科目群（定常科目）に付け加えられる形で「多彩な科目」としてR科目とT科目が設けられた。立教大学らしい科目と、時事性の強い科目である。さらに、少し特殊な科目であるが、「英語による日本研究科目」としてF科目も設けられた。これらについては別項で改めて述べる。

②総合B群

一つのテーマを個々の特殊分野にはとらわれない多面的な視点で考えてみようとする科目群である。複数の教員が毎回の授業に参加する形で、多面的な講義を展開することも可能であるし、学生との討論会も可能である。さらに、体験実習として学外に出て授業をすることもある。この科目の展開コマ数はさほど多くないが（2000年度20コマ、2001年度23コマ、2002年度21コマ）、学生の評価は高い（資料編参照）。

③情報

情報リテラシーを身につけ、情報技術を使いこなせるようになることを目標とする科目群である。コンピューターの機能から情報倫理にいたるまで扱うテーマは多く、科目の特性に合わせて講義と実習をとりまぜて授業を行なう。

専門教育の前提として行なわれ

る各学部の情報教育と連携しつつ、全学共通カリキュラムの情報教育を大学の教育としていかに捉え充実させていくかが課題である。この間に答えることは、まさに学生と社会のニーズにそった今日的な課題である。

④スポーツ実習

健康を維持増進させるための科学的知識を理解し、スポーツの実践を通して運動の習慣化を図り、健康な日常生活の基礎を作ることを目標とする科目群である。さらに、スポーツの持つ文化的側面や国際性の理解をも図る。実習科目であるスポーツプログラムとならんで、実習に講義の要素をとり入れたスポーツスタディも設けられている。

(2) 新設科目

先に述べたように、「多彩な科目」と「英語による日本研究科目」が2001年度から池袋キャンパスで、2002年度からは武蔵野新座キャンパスでも開設された。

①多彩な科目

これは、立教科目（R科目と呼ぶ）と時事科目（T科目と呼ぶ）に分けられる。前者は、本学の建学の精神である「キリスト教による人格の陶冶」と、本学が重要視している「人権問題」を核として、宗教・人権・大学・都市をテーマに据えている。後者は、進行しつ

つある生の世界の問題に焦点を合わせた授業を展開する。

②英語による日本研究科目（F科目）

これは、国際センターの要望と援助のもとで、外国人学生と日本人学生がともに学び、交流することを目指して行なわれる授業である。日本の文化・歴史・社会・文学・政治・経済などについての演習形式の授業で、授業は英語で行なわれる。

(3) 卒業要件単位数

各学部の総合教育科目の卒業要件単位数は、池袋5学部では2000年度までは、法学部が20単位で他の学部が24単位であったが、2001年度からは全5学部で20単位に統一された。武蔵野新座2学部でも2002年度から20単位となり、全学的に統一された。

各学部は、緩やかではあるが科目群を指定し、そこで修得すべき単位数を規定している。これは各学部専門教育との有機的な関係を考えての措置である。しかしながら、全学共通カリキュラム本来の理念に鑑みて、所定単位数を超えて修得した場合でも、各学部毎に一定の範囲内で卒業要件単位として認めている。

3. カリキュラムの整備・点検

(1) 言語教育

①英語単位認定試験

英語の単位を取得できなかった学生が対象の単位認定試験は、従来は必修科目毎に修得しなければならなかった。2002年度からは必修科目との対応をなくし、年2回各2単位の2種類の単位認定試験を実施することになった。2年次からの受験とした。この変更に伴い「英語単位認定準備講座」を開設した。しかし、これまでのところ参加人数は多くない。

②初習言語

2001年度からは初習言語に対しても「必修科目履修特別免除制度」を導入した。また、2001年度から「中国語統一単語試験」が実施された。

③日本語

2001年度に「日本語カリキュラム検討ワーキング・グループ」を設置し、検討を重ねてきた。その結論の骨子は次の通りであった。正規外国人学生と特別外国人学生の留学目的や期間や来日時の日本語能力の差異を考慮して、「正規」と「特別」に対するカリキュラムを明確に分ける。この考えを受けて、特別外国人学生には初級レベルの科目を設けた。また、正規外国人学生に対しては、時間割編成を他の言語B(初習言語)の時間割に合わせ、日本語科目とテーマ演習のような科目を組合せている。

④初心者向け英語プログラム

2003年度から日本留学試験に変更があり、英語学習歴のない外国人学生が入学してくる可能性が生じている。全学共通カリキュラムとしてはこれに対処するため、英語教育研究室が中心になって新たな初心者向け英語プログラムを検討している。

(2) 総合教育

①基本方針

総合教育の科目編成は、2002年度のを完成されたものとみなしてそれをほぼ踏襲することが確認されている。2002年度から池袋および武蔵野新座両校地で展開される科目が双方向で卒業要件単位として認められるようになったので、総合教育カリキュラムも全学的に統合されたものとして編成している。

なお、2002年度前期には、延べ789名の武蔵野新座2学部の学生が池袋キャンパス開講の総合教育科目を履修した。

②英語による日本研究科目（F科目）

英語による日本研究科目は、2001年度に新設された科目である。8コマ開講されており、日本人学生の受講希望者も多い。クラスの構成メンバーは外国人学生と日本人学生とが半々に近い割合になっている。

③多彩な科目（R科目・T科目）

総合A群は、学生が市民としてあるいは人間として、いかに他者と共生するののかとの問いのもとに、いろいろな意味での知の総合を目指すものである。その中で、かねてから、立教大学の個性や特殊性を表現する科目を設置することが望まれていた。さらに、カリキュラムの現代化の一方向として、日本や世界の時事的問題に焦点を合わせた授業も模索されてきた。このような経緯で生まれたのが多彩な科目であり、2001年度から池袋校地で40コマが展開された。時事科目はその趣旨の性質上1～2年毎に内容を検討し更新していくことになっている。

これらと②のF科目が実施されたことで、総合教育科目編成がおおむね完成したと考えられる。

(3) 武蔵野新座2学部のカリキュラム充実

観光学部とコミュニティ福祉学部は、2001年度に完成年度を迎えた。その間、全学共通カリキュラムでも武蔵野新座校地の科目の充実を図ってきたが、2002年度からは種々の点でカリキュラムの改訂を行なった。

カリキュラムの規模としては、学生数比を基準として池袋校地の6分の1ほどを目安とすることが確認されている。池袋と武蔵野新

座の交流という観点から、池袋の総合 A 群から 10 コマ分が武蔵野新座校地へ移された。内訳は、人文科学から 4 コマ、社会科学から 3 コマ、自然科学から 3 コマである。

また、情報科目については、池袋校地と同じ科目構成とし、そのために 4 コマが純増された。「多彩な科目」は 2002 年度から 10 コマが新設された。R 科目が 6 コマ、T 科目が 4 コマである。

なお、運営面においては、履修規定が統一された。さらに、学生の便宜を考えて、フランス語・スペイン語・中国語の武蔵野新座での再履修者用クラスを設置し、「言語指導室」も新設した。

- (4) 聖路加看護大学からの科目提供
後に述べるように、2001 年度からは、大学間交流の一環として聖路加看護大学の学生を受け入れている。それに伴い、2002 年度から聖路加看護大学の専任教員による授業が実現した。総合 A 科目カテゴリー 4 として、2002 年度は科目名「看護と人間」で授業を行なう。立教大学の学生にとっては新鮮な内容で、大変有意義な授業になると思われる。

4. ガイダンス・履修相談室

(1) ガイダンス

全学共通カリキュラム運営セン

ターとして独自のガイダンスは実施せず、各学部の新入生ガイダンスと同時にこなっている。それは、全カリ科目は専門教育科目と同じく各学部が責任を持って展開している科目であることによっている。各学部による卒業要件単位数の差異等があることを考えても、学部ガイダンスの一環として行なうのが合理的である。

(2) 履修相談室

2000 年度から、全学共通カリキュラム運営センターが中心となって、全学的な履修相談室を 4 月初めに開いている。学部教員の協力のもとで、あらゆる履修上の相談に応じるものである。年々利用者は増加している。2002 年度は 346 名の学生が相談に訪れた。さらに周知を徹底して、より多くの学生が利用できるようにしていきたい。

5. 大人数授業の問題

これは全学共通カリキュラム固有の問題ではないが、実態から言えば全学共通カリキュラムにおいて深刻である。この問題は、一般に履修者数と教室規模との関係に起因するものであるが、全カリでは 500 人以上が履修登録をしている授業を大人数授業と捉えている。これでは「学生と向き合い、双方向の対話をする」など全く望むべくもない。教学上の重要問題である。

総合教育科目構想小委員会では、2001年度からこの問題の解決に向けて協議を重ねてきた。考えられてきた主な解決策は、履修人数を大幅に制限するか授業を分割するか単位取得に何らかの厳しい条件を付けることであった。しかし、2001年度中には結論が出せなかった。

ところが、f-campusと呼ばれている大学間交流において他大学の学生から指摘されたこともあり、全学教務委員会でこの問題が取り上げられた。その結果、全学共通カリキュラムでの議論も自ずと加速された。2002年度初めの運営委員会において、2003年度からこの問題に対して何らかの措置を講ずることが確認された。これを受けて、総合教育科目構想小委員会では問題を改めて整理し、幾つかの具体案を提示した。各学部教授会においてもほぼ支持された解決策は、人数制限を実施することであった。現時点ではこの措置を考えている。

人数制限の具体的方法は「大人数になると予想される科目を予め指定し、それらの科目については通常の履修登録前にWeb等で履修申し込みをさせ、定員を超えた場合は抽選を行なう」ことである。ただし、この方法では1年次生は前期の指定科目には申し込みができないことになる。この点を問題視する人も多く、何らかの代替措置が要求されている。

人数制限を実施する場合、学生に対

して事前に十分説明する必要があるだろう。また、これだけで大人数授業にまつわる問題がすべて解決されるものでもない。学生の科目履修のありかたや単位取得に潜む安易さにも目を向けていく必要がある。

6. 採点のチェックと成績開示

(1) 採点のチェック

学生からの成績調査依頼と実際の成績変更が多く見られたため、2001年度前期試験から、各科目担当者に採点表チェックリストを送付して点検してもらうことになった。これは全学部で実施することになった。

(2) 成績開示（教員間での成績評価情報の共有）

ここで言う成績開示は、各総合教育科目担当者の成績評価内容の教員レベルでの開示のことである。科目担当者間で成績評価を共有することである。

この問題は2001年度に慎重な議論を重ね、2002年3月12日の全学共通カリキュラム運営委員会において、開示することが決定された。同年4月10日の部長会に報告され、実施することが確定した。しかし、ちょうど年度の変わり目の運営委員の交替時期にこのような重要事項の決定を行なったため、この問題についての議論と結論が必ずしも学内のすべての教

員に伝わらなかった。全学共通カリキュラム運営委員会は、この事実が疑念と不信を招いたことを重く受けとめ、今後の重要事項決定の際の教訓としなければならないと考えている。

この問題を探り上げたのは、情報開示の社会的流れに呼応して、学生に対して責任ある評価がなされていることを制度的に明らかにしなければならないという意見が増えてきたことが大きな要因となっている。他方では、以前から、非常勤講師の方々から成績評価に対する戸惑いが寄せられ対策を模索してきたという経緯もある。これは微妙な問題であるが、さしあたり教員の間だけで、しかも限定された方法のみで成績評価情報を共有することになった。全学共通カリキュラム運営委員会としては、成績評価はあくまで個々の教員の見識として各人に任されていると考えている。開示することによって教員の成績評価を統制するというような意図は全くない。

成績を共有する教員の範囲は、本学の専任教員と当該年度の総合教育科目を担当する非常勤講師に限られる。共有情報の内容は、科目コード、科目名、担当者名、学年別履修者数、受験者数、欠席者数、受験率、合格者数、合格率、成績別の構成比であり、さしあた

り二次的な統計加工は行なわない。全学共通カリキュラム事務室にファイルを常設し、事務室において本人であることを確認した上で、閲覧に応じる。その場での閲覧のみで複写は行なわない。

7. 他大学との交流

(1) 5 大学学生交流 (f-campus)

学習院大学、学習院女子大学、日本女子大学、立教大学、早稲田大学の 5 大学の間で一定の枠内で互いに科目を提供し合って学生の交流を図る制度が、2001 年度から実施された。

全学共通カリキュラムの提供科目は、人数制限科目を除いた専任担当科目の総合 A 群科目、情報教育科目、総合 B 群科目である。提供科目の総数は約 140 コマで、1 コマ当たりの受け入れ人数は 5 名までである。

2001 年度の実績によれば、他大学から立教大学に来て単位を修得した学生は延べ 536 名にものぼる（とりわけ早稲田大学が多い）が、立教大学の学生で他大学に行つて単位を修得した者は延べ 134 名であった。立教大学の学生の他大学での単位修得率が平均して 26 % 程度であったことは、他大学と比較して著しく見劣りしている。

一般に、立教大学の学生は軽い気持ちで履修を決め登録する傾向

が目立っている。この原因は様々であろうが、一つには本学における履修上限単位数が緩やか過ぎて履修に際しての決意や緊張感の薄れが蔓延してしまったのではないかと考えられている。

さらに、この交流によって、他大学の学生から立教大学に対して様々な問題点が指摘されていることも事実である。大人数授業の問題もそうであるが、立教大学の学生の授業を受ける態度が悪いことや、図書館で騒ぐことが日常化していることなどは深く反省させられることである。

(2) 聖路加看護大学、立教女学院短期大学からの学生受け入れ

2001年度からは、5大学学生交流とは別に、標記2大学の学生を受け入れている。池袋キャンパス開講の人数制限科目を除く全学共通カリキュラム総合教育科目を一定の条件を付けて提供している。当初これは一方的な受け入れのみであったが、聖路加看護大学からは2002年度から本学の全学共通カリキュラムへ授業を提供していただけることになった。

8. 学生と教員の意識

(1) 学生の意識

「2000年度大学環境調査」では、教育の充実度に対する学生の評価が好転していることが明らかにな

っている。確かに、全学共通カリキュラムは制度的にも教員の意識の面でも著しい改善がなされ、学生もそれを感じとっているのであろう。学生の中には、授業を通して、強いカルチャーショックを受け、問題意識を抱くようになった者も少なくない。学生にこのようなインパクトを与えることこそ全学共通カリキュラムが目標とするものであると言い得る。

しかし、反面では、厳しい考えを持つ学生もいる。「面白い授業はない」、「資質が疑われる教員がいる」、「街の講演会のオンパレードだ」と言う。このような批判を表明する学生はどちらかと言えば自己確立が進んだ者で、専門の勉強に早く没頭したいと思って大学に入っている。それだけに全学共通カリキュラムの理念と絡む重い問題を感じる。

他方、学生による授業評価を望む声も出ている。この問題は近い将来に真剣に考えなければならぬ課題となるだろう。

(2) 教員の意識

全学共通カリキュラムを立ち上げる時、陰に陽に反対を表明する教員は相当数いた。今となっては少なくとも大声で反対する者はいない。全学共通カリキュラムが重要な教育課程であることは、ほぼ全教員の共通の認識になっている

と思われる。しかし、その意識の深度は今でも個人によってかなりの違いがある。実際には、全学共通カリキュラムの授業を何回か担当して自然に意識が深まっていくことが多いようである。

他方、外に目を移せば、全学共通カリキュラムの発足後も大学をめぐる情勢は激しく変化している。大学院教育の充実を謳う大学が多くなったし、最近では、文部科学省の「トップ30」や「21世紀COE」と言われるもので揺れ動いてきた。これらも教員の意識に微妙な変化を及ぼす要因になり得る。教員の意識調査をすることも必要であろう。

9. 今後の課題

先に述べたように、制度としてのカリキュラム編成はすでに飽和状態に達し完成感を得るに至っていると考えられている。もちろん絶えず改定しなければならないが、いたずらに肥大化させる方向はとれない。むしろ、理念・目的の原点に立ち返り、1997年の発足時に刊行された「白書」で、「十分構想を練る余裕がなかった」と述べざるを得なかった諸問題にこれまで以上に力を入れて取り組んでいきたい。その問題というのは、I 目的・理念—4「問題点と課題」で述べたこの教育課程が内包する問題を回避するための方策でもある。現時点の言葉では、そ

れらは次のように述べられるであろう。

- ①教員の「リベラル・アーツ」についての意識改革
- ②教育方法の改善のためのシステム作り
- ③授業形態と授業方法の改善
- ④履修指導のありかた

これらの問題は後の「教育研究活動」に直接関係しているし、今日問題にされているFDと重なっている。問題に取り組むためには、当の学生の意見を公平に聞くことも重要になる。そのためにも問題をうまく捉えるアンケート作りが必要になろう。

IV 学生の受入れ

この点については基本的には各学部の問題であるので、全学共通カリキュラム運営センターとしては次の一件についてのみ記す。

1. 外国の学校出身者の3年次編入学の資格審査

1999年度の入試企画委員会での決定に従い、以来全学共通カリキュラム運営センターで行なってきたが、全学共通カリキュラム運営センターは判断主体として最適ではなく、この問題は全学的な統一基準で判断できる単一の部局で取り扱うべきとの判断から、2003年度からは審査は各学部が行い、事務

は入学センターが執ることが決定した。

V 教員組織・人事・支援体制

1. 教員組織の問題

(1) 英語担当者の体制

2001年度に、英語担当者の体制を再考する必要性が生じた。これは、全学共通カリキュラム英語担当専任教員が新研究科および新学科へ移籍することに伴う問題であった。

この問題に対して、総長は「手当てをして全カリ英語を維持していく」という基本的な姿勢を示した上で、担当者の体制として「専任教員21名、嘱託講師24名程度」という案を提出してきた。さらに教員の補充に関しては、「人事が単年度に集中するのは避け、段階的に行なう」ことを要望した。

この総長提案について英語教育研究室で検討した結果、専任教員については総長提案を了承し、直ちに、2002年度着任予定の1名の英語専任人事枠を発議した。

これは新しい研究科等の設置に関連した特殊事情による問題である。従来、全学共通カリキュラムの言語教育専任教員については、専門学部のような人事枠は設定されていなかったが、カリキュラム

を安定して運営していくために必要な枠は恒常的に確保できるようにされるべきである。上記の総長提案は、その点から注目される。

(2) 研究室員問題

2000年度までは言語科目担当専任教員に研究室員と非研究室員が存在して、様々な軋轢を生じてきたことは周知の事実である。この状況の解決に向けて多くの努力が重ねられてきた。その結果、2001年1月に「言語教育研究室員の構成に関する申し合わせ」が承認され、事態改善への一歩がようやく示された。その骨子は次の通りである。

- (a) 言語教育研究室員は任期制（任期2年）とする。
- (b) 言語教育研究室員は、言語科目担当者および言語科目非担当者から任命する。
- (c) 研究室員と当該年度に室員でない言語科目担当者で構成される「専任教員連絡会」を設置し、運営に関する情報を共有する。
- (d) 専任教員連絡会は言語科目担当研究室員の候補者を選出する。
- (e) 言語科目非担当者は全カリ部長・言語部会長が協議の上候補者を決定する。

この申し合わせは、2001年4月1日から発効された。

2. 人事

(1) 嘱託講師の人事の手続

嘱託講師の候補の裾野を広くし、優秀な人材を安定的に確保するための方策が考えられてきたが、2001年度に、新たな人事手続きが決定され実施された。この改定における基本的考え方は次の2点である。1) 採用要件を実態に合わせると共に客観化する、2) 人事手続きを明確化すると共に、面接および模擬授業による評価を当該言語教育研究室が行えることにするなど、手続きを簡素化する。

嘱託講師は教育職であるから、採用要件として教育実績に重点がおかれることは当然である。しかし、大学での教育者としてある程度の研究業績を持つことも望まれる。この観点を採用要件に明記し、教育実績ならびに研究業績を点数化し、一定の点以上であることを必要条件とした。

(2) 専任人事

過去2年間に全学共通カリキュラムが決定した人事は次の通りである。

2000年度：

- ・英語担当者1名（経済学部所属；2001年4月1日着任）
- ・音楽担当者1名（文学部所属；2001年4月1日着任）
- ・ドイツ語担当者1名（社会学

部所属；2001年10月1日着任）

2001年度：

- ・フランス語担当者1名（法学部所属；2001年10月1日着任）
- ・英語担当者1名（コミュニティ福祉学部所属；2002年4月1日着任）
- ・スポーツ担当者1名（社会学部所属；2002年4月1日着任）
- ・日本語担当者1名（経済学部所属；2002年10月1日着任）

3. 支援体制

(1) TA・SA

TAについては既に全学的に実施されてきたが、2000年度からスチューデント・アシスタント(SA)の使用が試行的に全学共通カリキュラムに認められた。基本方針として、これらは、言語教育科目では、①必修科目のうち授業運営上不可欠な科目②再履修クラス③科目の内容充実に必要と認められるものに配分し、総合教育科目では、①実習科目(情報)②総合B③大人数科目に配分している。2002年度の枠は109半期コマであった。TAあるいはSAの使用は該当の科目担当者には好評であり、教育支援体制として持続さ

れることが強く望まれる。

運用面では、履修登録者数を配慮する部分では、そのデータが判明した後にしか配分を決定できないので、使用開始時期が遅れる事態が生じている。この点は改善の必要がある。

(2) ゲスト・スピーカー

2001年度から実施された「多彩な科目」群に対して、個々の授業の充実、多様化を図るため設けられた制度で、科目担当者が指定する特定回に限り、特に招かれる学外者（実務家、専門家、その他）をゲスト・スピーカーと呼んでいる。1コマの授業当たり2回を上限とし、2001年度には全体で30回分の財源を全学共通カリキュラム管轄予算の中に確保した。2002年度からは、武蔵野新座校地でも「多彩な科目」が新設されたので予算は40回分に増やされた。

1コマ当たり2回というのは謝礼費用上の制限で、必ずしも人数を意味しない。40回という数字も、予算上の制限から出た数字であり、授業運営の観点からではない。しかしながら、財政的条件が許せば人数および回数ともできるだけ多くするという性格のものでもないはずである。この科目は総合B科目とは趣旨が異なるので、適正な上限は必要であろう。この制度は発足したばかりであり、もうし

ばらく利用の推移を見る必要もある。

VI 教育研究活動

全学共通カリキュラム運営センターでは、全学共通カリキュラムの理念・目的を浸透させる活動と教育に関する研究活動をその発足当初から精力的に行なってきた。この意味で、全学共通カリキュラム運営センターは、立教大学のFDのひとつの拠点であると言い得る。実際、Ⅲ教育課程—9「今後の課題」で掲げた問題点はFDの取り組む問題と重なっている。

1. 本の発行

(1) 「大学教育研究フォーラム」

「全学共通カリキュラムは広場だ、…この広場に集まった教職員が、卒業までのカリキュラムの目標と構造と質を決め、全学の合意と協力のもとに形づくってゆく、そのような広場である」（寺崎昌男初代全学共通カリキュラム運営センター部長）。この認識のもとに、単なる研究紀要ではなく、開かれた討論と情報の交換の場になることを期待して「大学教育研究フォーラム」が1996年3月発刊された。毎年1回発行されており、2002年度で第7号となった。毎回特集記事があり、そのテーマが本

のサブタイトルにもなっている。創刊号以来のテーマは次の通りである。

- 第1号：大学教育改革
- 第2号：言語教育改革
- 第3号：総合教育改革
- 第4号：全カリと専門
- 第5号：学生アンケート
- 第6号：進化する総合B
- 第7号：大学間交流元年

(2) 「立教大学全カリのすべて」

全学共通カリキュラム運営センターに編集委員会を設置し、これまでの全学共通カリキュラムの歩みを一冊の本にして、2001年2月に発行した。立教大学の全学共通カリキュラムは他大学からの評価も高く、様々な点でモデルとなっているようである。リベラル・アーツに情熱を傾ける人には非常に参考になる本ではないかと思われる。

2. 講演会等

(1) ワークショップ

これは通常各研究室単位で行なわれる教育研究上の会議・研究会である。非常に多数のワークショップが開かれてきたので個々のものを紹介する余裕はない。ここでは、2001年12月4日に全学共通カリキュラム総合教育部会が主催したワークショップについてのみ記しておく。テーマは「全カリと

専門のあいだ—全カリ授業を担当して—」であった。ここで、全学共通カリキュラムの総合教育科目を担当された先生方の授業における創意工夫が紹介された。そればかりではなく、全学共通カリキュラムが内包する本質的問題を鋭く指摘される教員もおられた。それは、I 理念・目的の4で述べた問題点と重なるものである。

(2) シンポジウム

毎年秋に全学共通カリキュラム運営センター主催のシンポジウムを開いている。2000年度は11月16日に「学生が授業をかえられるか？」というテーマで開催した。この時はシンポジストとして学生にも参加してもらったことが良かったのか、それまでとは違って多くの学生の参加が得られた。2001年度は「学生が語る全カリ—内から見た全カリ・外から見た全カリ」をテーマに11月29日に開催された。シンポジストからは心にしみる意見を聞くことができた。その後の学生からの質問・意見も多岐にわたり活況であった。2002年度は11月に「全カリの目指すもの—専門性に立つ教養人を育てる—」という理念再考のテーマで行なう予定である。

3. 広報・情報交換

発足時から全学の教職員および学生

に向けて、全学共通カリキュラムの理念や活動などを周知徹底させるために「ニューズレター」を発行している。これがどのくらい当初の目的を果たしているのか検証することも必要であろう。

2001年度から念願の「全カリ・ホームページ」を開設した。そのかなりの充実ぶりはすでに一定の評価を得ているが、意見・要望を基にさらに内容を充実し利用しやすくしていきたい。

VII 設備・施設

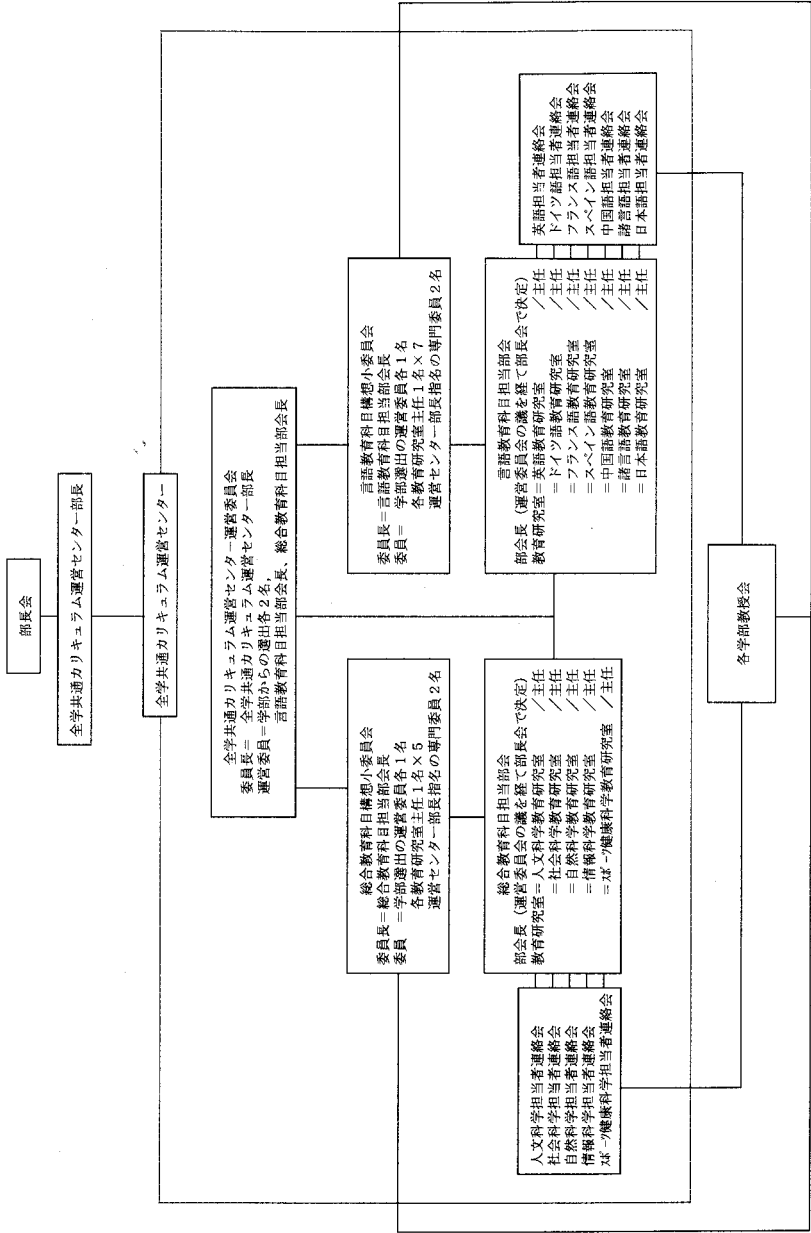
新研究棟の完成で、非常勤講師の準備・控室が、会議室兼用であったタッカー教授室から新12号館の専用の部屋となったことは改善として評価できる。しかし、各教育研究室の会合のためのしかるべき部屋（臨時スペースでなく占有スペース）や、図書資料・教材・備品等の保管場所の確保が強く望まれる。

—資料編—

1. 全学共通カリキュラム運営センター組織図（「2002年度全カリ運営センター名簿・規定・資料」9ページ）
2. 一般教育課程と全学共通カリキュラムの開講コマ数の推移（同74ページ）
3. 初習言語別履修希望率の推移（同118ページ）
4. 総合B群科目テーマ一覧（同82ページ）

1. 全学共通カリキュラム運営センター組織図

(1998. 3. 18)



2. 一般教育課程と全学共通カリキュラムの開講コマ数の推移

2002年7月

		1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総合	(5学部)		* 1年全カリ	* 1・2年全カリ	* 1～3年全カリ	* 全カリ完成	* 池袋総合カリ改訂	* 3学科新設	
	(2学部)		* 2～4年一般	* 3・4年一般	* 4年一般	* 新座一日利用終了	* 池袋総合カリ改訂	* 新座総合カリ改訂	
	計		* 実務は全カリ8単位分が開講のため膨張	* 観光・コミ強調	* 観光・コミ強調	* 観光・コミ量の増大	* 観光・コミ無完成年度		
言語	(5学部)	(専門情報50+含む)	634	567	560	508	454	439	441
	(2学部)			55	55	70	71	情報1～2(18+)	79
	計		634	622	615	578	525	518	520
合計	(5学部)	(国・日日本語38+含む)	1,684	1,531	1,457	1,443	1,451	1,483	1,459
	(2学部)		1,224	190	238	260	252	263	255
	計		1,684	1,721	1,695	1,703	1,703	1,746	1,714
合計	(5学部)		2,318	2,098	2,017	1,951	1,905	1,922	1,900
	(2学部)			245	293	330	323	342	334
	計		2,038	2,343	2,310	2,281	2,228	2,264	2,234

(半期コマ表示)

3. 初習言語別履修希望率の推移

言語/年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
ドイツ語	926 32.3%	914 32.7%	855 30.2%	730 27.5%	980 35.1%	1092 38.5%	1035 34.6%	1048 35.6%	799 26.9%
フランス語	1026 35.8%	1088 38.9%	1095 38.7%	950 35.7%	902 32.1%	844 29.7%	881 29.4%	964 32.8%	851 28.6%
スペイン語	238 8.3%	288 10.3%	314 11.1%	398 15.0%	445 15.8%	459 16.2%	521 17.4%	435 14.8%	443 14.9%
中国語	434 15.1%	455 16.3%	523 18.5%	516 19.4%	372 13.2%	348 12.3%	433 14.0%	571 19.4%	816 27.5%
ロシア語	56 2.0%	49 1.8%	38 1.3%	65 2.4%	106 3.8%	93 3.3%	123 4.1%	60 2.0%	51 1.7%
朝鮮語	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2680	2794	2825	2659	2805	2836	2993	3078	2960

(人) (希望率)

言語/年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
ドイツ語	747 24.5%	682 23.5%	463 16.2%	730 22.1%	766 23.5%	734 21.8%	678 19.9%	576 16.1%
フランス語	793 26.0%	670 23.0%	800 28.0%	862 26.1%	899 27.6%	897 26.7%	912 26.8%	880 24.7%
スペイン語	522 17.1%	489 16.8%	649 22.7%	700 21.2%	608 18.7%	687 20.4%	690 20.3%	691 19.4%
中国語	934 30.6%	1025 35.2%	885 31.0%	940 28.5%	888 27.2%	969 28.8%	1006 29.6%	1186 33.2%
ロシア語	37 1.2%	24 0.8%	23 0.8%	20 0.6%	21 0.6%	8 0.2%	22 0.6%	22 0.6%
朝鮮語	—	—	37 1.3%	45 1.4%	78 2.4%	68 2.0%	91 2.6%	212 5.9%
合計	3033	2890	2857	3297	3260	3363	3399	3567

4. 総合B群科目テーマ一覧

1997年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
企業社会と最先端	2	鈴木秀一	経済学部
進化	2	岩瀬勇男	理学部
人権・生命・環境	2	佐々木 一也	人文研究系
アジアを知る	2	小西正雄	社会研究系
		野 洋春	社会研究系
科学と人間	2	佐々木研一	自然研究系
体験学習ー環境と人間	1	岡川孝志	スポーツ研究系
メディアとスポーツ	1	沼澤秀雄	スポーツ研究系
	12		

1998年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
企業社会と最先端	2	鈴木秀一	経済学部
進化	2	岩瀬勇男	理学部
人権・生命・環境	2	佐々木 一也	人文研究系
アジアを知る	2	野 洋春	社会研究系
科学と人間	2	佐々木研一	自然研究系
体験学習ー環境と人間	1	岡川孝志	スポーツ研究系
メディアとスポーツ	1	沼澤秀雄	スポーツ研究系
文化創造とイノバティ	1	宇野勝也	芸術部会
ホスピタリティの原点を求めて	1	岡本伸之	観光学部
地域への貢献	1	関 正勝	コミュニティ学部
	16		

1999年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
映像を解釈する	2	深津行徳	文学部
環境問題と社会発展	1	山田真一	社会学部
人権・生命・環境	2	井上雅雄	人文研究系
アジアを知る	2	梅原弘光	社会研究系
		小西正雄	社会研究系
科学技術の明と暗	1	三浦雅弘	自然研究系
人間の進化的理解	1	上田 恵介	自然研究系
文明社会の特異可能性	1	佐々木研一	自然研究系
情報と生活	1	長島 幸志	情報研究系
体験学習ー環境と人間	1	岡川孝志	スポーツ研究系
メディアとスポーツ	2	沼澤秀雄	スポーツ研究系
ホスピタリティの原点を求めて	1	岡本伸之	観光学部
地域への貢献	1	関 正勝	コミュニティ学部
	16		

2000年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
映像を解釈する	2	深津行徳	文学部
「意味」からの発見	1	成田真樹	社会学部
「戦争」を考える	1	吉岡 知哉	法学部
人権・生命・環境	2	西原 廉夫	人文研究系
生命倫理と私たち	1	梅澤 弓子	人文研究系
北極を知る	1	石原 敏樹	社会研究系
科学技術の明と暗	1	三浦雅弘	自然研究系
人間の進化的理解	1	上田 恵介	自然研究系
文明社会の特異可能性	1	佐々木研一	自然研究系
体験学習ー環境と人間	1	岡川孝志	スポーツ研究系
メディアとスポーツ	2	沼澤秀雄	スポーツ研究系
遊びと人間 (秋編)	1	松尾 哲夫	スポーツ研究系
現代社会とジェンダー	1	近藤 弘	芸術部会
7/17研究	1	阿部 珠理	7/17研究所
ホスピタリティの原点を求めて	1	岡本伸之	観光学部
地域への貢献	1	関 正勝	コミュニティ学部
	20		

*印 武蔵野新座キャンパス開設科目

2001年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
生命の思想	1	三浦 雅弘	文学部
平和(学)から見た環境問題	1	野 洋春	経済学部
科学的真理とは何だろうか	1	岩瀬 勇男	理学部
「意味」からの発見	1	吉岡 知哉	法学部
「戦争」を考える	1	吉岡 知哉	法学部
グローバルエコノミー下の企業と法	1	早川 吉尚	法学部
人権・生命・環境	1	西原 廉夫	人文研究系
生命倫理と私たち	1	梅澤 弓子	人文研究系
北極を知る	1	石原 敏樹	社会研究系
科学技術の明と暗	1	三浦雅弘	自然研究系
人間の進化的理解	1	上田 恵介	自然研究系
文明社会の特異可能性	1	佐々木研一	自然研究系
情報化社会の今後の発展と予測	1	長島 幸志	情報研究系
メディアとスポーツ	2	沼澤 秀雄	スポーツ研究系
遊びと人間	1	松尾 哲夫	スポーツ研究系
目撃オカルチャーの伝統と現代	1	阿部 珠理	芸術部会(中)
アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ	1	阿部 珠理	7/17研究所
ジェンダーで眺めなく現代社会	1	近藤 弘	7/17研究所
仕事と人生	1	井上 雅雄	芸術部会
ホスピタリティの原点を求めて	1	岡本伸之	観光学部
地域への貢献	1	関 正勝	コミュニティ学部
	21		

*印 武蔵野新座キャンパス開設科目

2001年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
生命の思想	1	三浦 雅弘	文学部
平和学から見た環境問題	1	野 洋春	経済学部
科学的真理とは何だろうか	1	岩瀬 勇男	理学部
「意味」からの発見	1	吉岡 知哉	法学部
「戦争」を考える	1	吉岡 知哉	法学部
グローバルエコノミー下の企業と法	1	早川 吉尚	法学部
人権・生命・環境	1	西原 廉夫	人文研究系
生命倫理と私たち	1	梅澤 弓子	人文研究系
北極を知る	1	石原 敏樹	社会研究系
科学技術の明と暗	1	三浦 雅弘	自然研究系
人間の進化的理解	1	上田 恵介	自然研究系
文明社会の特異可能性	1	佐々木研一	自然研究系
これからの情報化社会	1	長島 幸志	情報研究系
体験学習ー環境と人間	1	岡川 孝志	スポーツ研究系
メディアとスポーツ	1	沼澤 秀雄	スポーツ研究系
遊びと人間	1	松尾 哲夫	スポーツ研究系
目撃オカルチャーの伝統と現代	1	阿部 珠理	芸術部会(中)
アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ	1	阿部 珠理	7/17研究所
ジェンダーで眺めなく現代社会	1	近藤 弘	7/17研究所
仕事と人生	1	井上 雅雄	芸術部会
ホスピタリティの原点を求めて	1	岡本伸之	観光学部
地域への貢献	1	関 正勝	コミュニティ学部
	23		

2002年度

テーマ名	コマ数	コディ/イ/ナ名	担当
平和学から見た環境問題	1	野 洋春	経済学部
数学と美と心のはたらき	1	堀田 雅治	理学部
ゲータの科学	1	山口 和樹	社会学部
グローバル化下の企業と法	1	早川 吉尚	法学部
生命の思想	1	三浦 雅弘	人文研究系
生命倫理と私たち	1	梅澤 弓子	人文研究系
多文化・他民族共生社会を考える	1	西原 廉夫	人文研究系
ポラリタリズムの可能性	1	岡田 徹	社会研究系
科学技術の明と暗	1	三浦 雅弘	自然研究系
人間の進化的理解	1	上田 恵介	自然研究系
これからの情報化社会	1	長島 幸志	情報研究系
遊びと人間	1	松尾 哲夫	スポーツ研究系
体験学習ー環境と人間	1	岡川 孝志	スポーツ研究系
目撃オカルチャーの伝統と現代	1	阿部 珠理	芸術部会(中)
アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ	1	阿部 珠理	7/17研究所
ジェンダーで眺めなく現代社会	1	近藤 弘	7/17研究所
自己理解・他者理解	1	佐々木 一也	社会学部
仕事と人生(他校)	1	井上 雅雄	7/17研究所
サービスを考える	1	高橋 敏士	コミュニティ学部
メディアとスポーツ	1	沼澤 秀雄	スポーツ研究系
仕事と人生(武蔵野新座)	1	石井 明夫	7/17研究所
	21		